

止まらない道警不祥事 公表の厳粛な再検討を

ひき逃げ・酒気帯び運転・万引き…覚せい剤

不祥事公表で知事部局は減少へ 道警「不適切異性交際」多数

道と道警職員による深刻な不祥事が続く中、真下議員は2016年第1回定例会の代表質問で法令違反の疑いがある職員の懲戒処分公表を求めました。高橋知事は公表のあり方を検討すると答え、同年6月から職務に関しない懲戒処分についても公表。その結果、今年度は不祥事が減少しています。

一方、道警は、「警察庁の指針に則り非公開」と答え、公表を拒否し続けています。

9月27日の一般質問で「道警ではひき逃げや酒気帯び運転、万引きなど耳を疑うような不祥事が相次いでいる」と指摘。「不祥事が公表されず社会的に厳しく問われないため不祥事に甘い体質が醸成されているので

はないか」と厳しく質し、「公表を厳粛に再検討すべき」と求めました。和田昭夫道警本部長は「今後も厳正に対処する」と答えるにとどまり、公開の対象拡大を拒否しました。しかし、その直後の10日、覚せい剤取締法違反(所持)の疑いで道警の巡査部長が現行犯逮捕され、道警不祥事は止まりません。

また、多くの不適切異性交際事案が、懲戒に至らない軽い処分にとどまっていることも明らかにしました。



「一番当てにならない情報源」が停電当事者

お粗末！ 北電 停電情報休止・ツイッター閉鎖中



北電 停電情報発信せず

9月6日の胆振東部地震で停電した際、北電は「停電情報」を休止し、公式ツイッターを閉鎖していたため情報発信ができなかったことが真下議員の質問で明らかになりました。

地震後、ホームページで停電情報を確認しようとしても休止していました。北電は3時25分にブラックアウトを確認していま

したが、道に連絡せず、道が確認できたのは実に5時35分でした。さらに、北電は公式ツイッターも閉鎖していたためツイッター再開の7時31分まで正確な情報を道民に発信することすらできませんでした。真下議員は「一番当てにならない情報源が停電当事者の北電ではないかと痛烈に批判しました。」

北電に説明・謝罪求めよ

北電は正式に説明も謝罪もしていないと指摘した真下議員に高橋は「み知事は、正確な情報伝達が速やかに行われることが重要だと答え、迅速な情報伝達に努めるよう北電に求める」と答えるを得ませんでした。

10日、北電の真弓社長は地震後初めて知事に会い、大規模停電について謝罪。知事は「災害時の正確な情報の速やかな伝達が重要」とのべ、大規模停電について道への連絡に時間がかかったことは大変遺憾だと苦言を呈しました。しかし、知事がブラックアウトを認識したのがさらに遅れること6時25分。あまりにお粗末な危機管理です。

大規模・集中立地見直しを

東日本大震災後、国は大規模電源の集中立地の危険性が顕在化し、見直しの必要性を報告していました。しかし、当の国も北電もリスク分散をはからず、今回この事態に至ったと言えます。知事は火力発電所の耐震性も知らず、一極集中の電源立地のリスクについて一顧だにできなかった責任は極めて大きいと言えます。

知事部局 懲戒処分件数	道警察 懲戒処分件数	道警察 指導監督上の措置
2014年度 23件	2014年 9件	2014年 74件
2015年度 26件	2015年 22件	2015年 83件
2016年度 28件	2016年 16件	2016年 98件
2017年度 33件	2017年 5件	2017年 62件
2018年度 (9月末) 9件	2018年 8件	2018年 (8月末) 58件

ダム

2事業で3250億円増 公共土木は7割に減少

「増額しない」 知事意見全く効果なし

幾春別川と沙流川総合開発事業の基本計画を変更し、事業費を325億円の増額するため、知事は「今後一切の増額を行わないこと」と意見をつけて認める提案をしました。しかし、何度も増額されるずさんな見通しのダム計画と増額に日本共産党は「反対」。他会派が賛成し、可決されました。

ダムに頼らない災害対策を

直轄ダム事業のうち、幾春別川事業の新桂沢ダムと三笠ほんべつダムの建設事業費を約228億円、沙流川事業の平取ダム建設事業費を約97億円、合計325億円を増額するために知事は「今後一切の増額を行わないこと」と意見をつけて認める提案をしました。2016年の台風被害などに伴う計画変更が要因ですが、いずれも度重なる

計画変更で総事業費が増えています。三笠の両ダムは当初の700億円から1.6倍の1150億円、平取ダムは540億円から2.6倍の1410億円となり合計額は当初から倍増の2560億円に膨らみます。昨年のサンルダムの増額を含めると基本計画の変更により1381億円もの増額になります。

真下議員はこれまでも計画変更のたびに「総事業費を増額しない」「総事業費の圧縮を図る」と知事が意見を付けて議会承認を求めてきたと指摘。「あまりにずさんな見通しであり、セシモニ化している」とのべ、議会に諮った意見が尊重されない、反映もされないことに対する知事の責任を追及しました。

	幾春別川	沙流川	サンルダム
当初計画	700億円	540億円	530億円
第1回	135億円増 / 835億円 11年延伸	380億円増 / 920億円 13年延伸	2億円 / 528億円
第2回	87億円増 / 922億円 5年延伸	393億円 / 1313億円 12年延伸	31億円 / 559億円
第3回		3年延伸	32億円 / 591億円
今回	228億円増 / 1150億円 2013年完成予定	97億円 / 1410億円 2021年完成予定	3事業 増額総計1381億円

りも災害対策に資する公共土木施設の維持・管理予算の確保を求めました。

全会一致で意見書可決 共産党 原案を提案

「日米地位協定のあるべき姿への見直し求める」



意見書では、「我が国には日米安保条約に基づく米軍基地があり、米軍人が駐留している施設所在地では米軍人・軍属による犯罪が多発している」としたうえで、「今年9月、沖縄県読谷村において飲酒した上半身裸の嘉手納基地所属の米軍人が騒ぎながら村民宅に侵入し、居合わせた高校生と乳児の姉妹を恐怖に陥れた蛮行は、平穏で安心な村民生活を脅かす行為として断じて許すことはできない」と厳しく批判しています。

「日米地位協定は、日本の法令に基づく租税等の適応除外等や米軍人等の犯罪にかかる裁判権や損害賠償権、基地立ち入り権などが定められているが一度も改定されていない」、「全国知事会は今年7月に国民の生命・財産等を守る観点から『米軍基地負担に関する提言』を決議し、国に対し日米地位協定の見直し等を要請した」と紹介しています。

7月の全国知事会は札幌市で開催され、全国の知事の賛成で、返還が進まない「米軍基地の縮小・返還の促進」まで踏み込んだ画期的な決議となっています。日本共産党道議団は道議会が

らの意見書提出を提案。原案に全国知事会の要請を具体的に盛り込みましたが、賛同が得られず、知事会決議を紹介する内容となりました。

国に、「公正・良好な日米関係を維持するとともに、国民の生命・財産と人権を守るため、日米地位協定のあるべき姿への見直しなど、適切な措置を講じるよう強く要望する」とした意見書は、10日の本会議で全会一致で可決しました。画期的なことです。

これまで日米地位協定に関する意見書可決は沖縄県議会が最多の74回、全国でのべ170件可決されています。全国知事会の決議以降、北海道議会は宮城県議会、和歌山県議会に続いての可決となりました。

沖縄の翁長雄志前知事が命を懸けた米軍基地負担の軽減。戦後73年経ても全国で米軍基地を受け入れ続ける現実を直視し、米国への返還こそが国民の願いとなってきたといえます。